

令和7年度（2025年度）

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画 の体系		大綱 5 環境			
							政策 1 環境先進都市のまちづくり			
							施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	1	清掃総務費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境政策室						
事業の目的と概要										
【目的】 ・ごみの減量・再資源化に関する市民・事業者の意識の向上を図り、循環型社会の構築を推進することを目的としている。										
【概要】 ・再生資源集団回収報償金交付事業（自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付） ・ごみ減量・再資源化啓発事業（市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発） ・廃棄物減量等推進員事業（地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成） ・資源リサイクルセンター事業（施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
再生資源集団回収量	t	5,594	5,183	4,815	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）	g	539	532	522	市等が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量（1日）
ごみ抑制の啓発のための取組	回	229	294	360	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計）
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	291	324	357	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数

II 活動実績・成果

※指標「市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）」の令和5年度実績を修正 ※指標「廃棄物減量等推進員年間のべ活動数」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】再生資源集団回収量についての評価 ・令和7年度：4,815t（前年度比：368tの減） ・新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にある。 【成果指標2】市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）についての評価 ・令和7年度：522g（前年度比：10gの減） ・昨年度に比べ減少した。 ・物価高騰による市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進による意識の向上などによるものと推測される。 【成果指標3】ごみ抑制の啓発のための取組についての評価 ・令和7年度（単年度）：66回（前年度（65回）比：1回の増） ・環境部だけでなく庁内全体での啓発も進んでいる。引き続き多様な機会と手法で啓発を進めていく。 【成果指標4】廃棄物減量等推進員年間のべ活動数についての評価 ・令和7年度：357回（前年度比：33回の増） ・報告書の提出方法について「吹田市電子申込システム」でも提出できるようにしたため、提出者数が増加した。		【財務諸表に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、物件費が58,278千円（31.0%）、減価償却費が47,119千円（25.0%）、負担金・補助金・交付金等が33,775千円（18.0%）となっている。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減である。 ・物件費の内訳は、委託料が98.7%を占めており、大部分は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,922千円である。資源リサイクルセンターは、広場やエレベータの改修工事により、施設老朽化率が7.5ポイント低下（85.5%→78.0%）。
--	--	--

III 課題と今後の取組

令和7年4月から、持続可能な航空燃料であるSAFの原料となる廃食用油回収の取組の拡大を進め、脱炭素社会及び循環型社会の実現を目指しており、効果的な啓発や回収拠点の増設が必要である。また、ごみ減量の観点から更なる分別の徹底等、市民への啓発方法等を検討する必要がある。 食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、引き続き、市民向け講習会やフードドライブを積極的に開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行う。 再生資源集団回収は、新聞・雑誌の発行部数減の影響等によ	り減少しているが、ごみ減量、再資源化に寄与することから、引き続き集合住宅の建設等に合わせた団体数の増加等に取り組んでいく必要がある。 廃棄物減量等推進員の活動については、各地域での活動内容の周知方法や、活動に役立つ研修の充実などに取り組むことで、各推進員の活動の活性化を図っていく。 資源リサイクルセンターは、最新の知見を踏まえたごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び脱炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設としての役割を果たしていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,473	4,042	△431
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,473	4,042	△431
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	36,997	34,629	△2,368
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	259,152	443,930	184,778	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
建物・工作物	259,152	443,930	184,778	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	41,470	38,671	△2,799
無形固定資産	-	-	-	純資産	756,482	944,060	187,578
インフラ資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
重要物品	0	0	0	負債の部合計	41,470	38,671	△2,799
図書館資料	-	-	-	純資産	756,482	944,060	187,578
投資その他の資産	538,800	538,800	0	地方債	-	-	-
出資金	538,800	538,800	0	長期借入金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	退職手当引当金	36,997	34,629	△2,368
基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	797,952	982,730	184,778
資産の部合計	797,952	982,730	184,778				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	551	229	420	191
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	13	13	-	△13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	404	526	519	△7
経常収入 小計（a）	967	767	939	171
経常費用				
給与関係費	41,126	46,920	45,906	△1,015
物件費	51,942	50,748	58,278	7,531
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,211	36,339	33,775	△2,564
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,119	47,119	47,119	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,619	4,473	4,042	△431
退職手当引当金繰入額	15,412	7,352	△979	△8,331
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計（b）	198,428	192,950	188,140	△4,810
経常収支差額（a）-（b）=（c）	△197,461	△192,182	△187,201	4,981
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計（d）	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d）-（e）=（f）	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c）+（f）+（g）	△197,461	△192,182	△187,201	4,981
一般財源充当額	135,126	139,868	136,263	△3,605
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,335	△52,314	△50,938	1,376

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	967	767	939	171
行政サービス活動支出	136,093	140,636	143,821	3,185
行政サービス活動収支差額	△135,126	△139,868	△142,882	△3,014
投資活動収入	-	-	6,619	6,619
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	6,619	6,619
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,126	△139,868	△136,263	3,605
一般財源充当額	135,126	139,868	136,263	△3,605
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	資源リサイクルセンター 443,930千円 （減価償却による47,119千円の減及び増改築による231,897千円の増）
【PL】 経常収入/使用料及び手数料	資源リサイクルセンター使用料 420千円 （191千円の増）
【PL】 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 33,707千円 （2,631千円の減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計（b）」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	519 円	502 円	487 円
コスト	382,336 円	384,302 円	385,999 円
実績			
分析内容	市民1人あたりのコストは487円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,936	604	5.20
会計年度任用等	4,032		
特別職非常勤	-		
合計	48,968		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		82.9	85.5	78.0	△ 7.5
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		11.1	10.8	9.3	△ 1.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率		99.3	99.5	94.7	△ 4.8